

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 24 年 1 月 27 日

支出負担行為担当官

関東地方整備局副局長 吉永 清人

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 14

○第 1 号

1. 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 港湾空港関係情報システム運用保守 1 式（電子入札対象案件）
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 5 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 105 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子入札システムの利用 本案件は、証明書等の提出・入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願を提出するものとする。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下、「予決算」という。）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成 22・23・24 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」の A、B 又は C 等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 平成 13 年 4 月 1 日以降、元請けとしてウェブ、メール、プロキシサーバ及びファイアウォールからなるサーバシステム並びにクライアント数 150 台を超える規模で履行期間が 1 年以上の運用保守の実績があること。
- (4) 本業務の業務管理責任者はスキル標準でレベル 3 以上の基準を満たしている者で、以下の資格を 1 つ以上取得又は該当し、本業務相当の実務経験を有していること。
 - 1) 情報処理技術者試験：（独）情報処理推進機構が実施する国家試験

- ① I Tストラテジスト
 - ②システムアーキテクト
 - ③プロジェクトマネージャ
 - ④ネットワークスペシャリスト
 - ⑤データベーススペシャリスト
 - ⑥エンベデッドシステムスペシャリスト
 - ⑦情報セキュリティスペシャリスト
 - ⑧ I Tサービスマネージャ
 - ⑨システム監査技術者
 - ⑩応用情報技術者
 - ⑪旧資格
 - ・システムアナリスト
 - ・アプリケーションエンジニア
 - ・ソフトウェア開発技術者
 - ・テクニカルエンジニア（ネットワーク、データベース、システム管理、エンベデッドシステム、情報セキュリティ）
 - ・情報セキュリティアドミニストレータ
 - ・第一種情報処理技術者
- 2) その他の国家資格及び公的資格
- ①国家資格又は公的資格取得者で1) と同等以上のスキルレベルがあると発注者が認めたもの。
- 3) 民間資格等
- ①民間資格（ベンダー資格、ベンダーニュートラル資格）取得者で1) と同等以上のスキルレベルがあると発注者が認めたもの。
- (5) 関東地方整備局から指名停止を受けていないこと。
- (6) 電子入札システムによる場合は電子認証（I Cカード）を取得していること。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒231-8436 横浜市中区北仲通5-57 横浜第二合同庁舎15階
関東地方整備局 総務部 経理調達課 電話 045-211-7413
- (2) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム <https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/> (1)
の問い合わせ先と同じ
- (3) 入札説明書の配付期間、場所及び方法
平成24年1月27日から平成24年3月16日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く

毎日、9時30分から18時00分まで、下記（ア）、（イ）の場所及び方法で配付する。
（最終日は入札書受付締切予定時刻である14時00分）

（ア）関東地方整備局港湾空港部ホームページ「発注情報→発注情報等→物品・役務→
発注公告等(WTO対象案件)」HPアドレス <http://www.pa.ktr.mlit.go.jp/>

（イ）上記によりがたい場合は次の場所で配付する。

〒231-8436 横浜市中区北仲通5-57 横浜第二合同庁舎15階

関東地方整備局 総務部 経理調達課 電話 045-211-7413

（4）電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限 平成24年3月1日12時00分

（5）電子入札システムによる入札書及び紙入札、郵送等（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）による入札書の受領期限 平成24年3月16日14時00分

（6）開札の日時及び場所

平成24年3月19日9時40分 関東地方整備局入札室

4. その他

（1）契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

（2）入札保証金及び契約保証金 免除。

（3）入札者に要求される事項

（ア）電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）とともに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に示す特定役務を履行できることを証明する書類を作成し、上記3.（4）の受領期限までに上記3.（2）に示すURLに電子入札システムを利用して提出しなければならない。

（イ）紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等とともに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に示す特定役務を履行できることを証明する書類を作成し、上記3.（4）の受領期限までに上記3.（1）に示す場所に提出しなければならない。

なお、（ア）、（イ）いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官（補助者含む）から証明する書類等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

（4）入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

（5）契約書作成の要否 要

（6）落札者の決定方法

本公告に示した特定役務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であ

って、予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) 詳細は入札説明書による。

(9) 本業務に係る落札決定及び契約締結は、当該業務に係る平成 24 年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件に行うものである。

(10) 契約締結日は平成 24 年 4 月 2 日とするが、平成 24 年度予算（暫定予算を含む。）成立が平成 24 年 4 月 3 日以降となった場合は、予算成立の日を契約締結日とする。

なお、この場合であっても 1. (4) に記載の履行期間は平成 24 年 4 月 1 日からとする。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

5. Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kiyoto Yoshinaga
Vice Director-General, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land,
Infrastructure, Transport and Tourism

(2) Classification of the services to be procured: 71,27

(3) Nature and quantity of the services to be required: Management and maintenance
of information system, 1set

(4) Fulfillment period: by 31 March 2013

(5) Fulfillment place: as in the tender documentation

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible
for participating in the proposed tender are those who shall;

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget,
Auditing and Accounting

② have Grade A, B or C in "Services" in the Kanto-Koshinetsu district, in terms
of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land,
Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry
and agency) in the fiscal year, 2010/2011/2012

- (7) Time-limit for tender: 14:00 16 March 2012
- (8) Contact Point for the notice: Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism; 5 - 57 KitanaKadori, Naka-ku, Yokohama-city Kanagawa-pref. 231-8436 Japan TEL 045-211-7413
- (9) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
<https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Acceptor/>

入札説明書

国土交通省関東地方整備局(港湾空港関係)の特定調達契約に係わる入札公告(平成24年1月27日)に基づく入札等については、会計法(昭和22年法律第35号)、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)、契約事務取扱規則(昭和37年大蔵省令第52号)、政府調達に関する協定(平成7年条約第23号)及び国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(昭和55年政令第300号)に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1. 公告日 平成24年1月27日

2. 契約担当官等

支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 吉永 清人

3. 担当部局

〒231-8436 横浜市中区北仲通5-57 横浜第二合同庁舎15階

関東地方整備局 総務部 経理調達課 契約管理係 電話 045-211-7413

4. 調達内容

(1) 品目分類番号 71、27

(2) 契約件名及び数量

港湾空港関係情報システム運用保守 1式(電子入札対象案件)

(3) 調達案件の仕様等

別冊特記仕様書のとおり

(4) 履行期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日

(5) 履行場所

別冊特記仕様書のとおり

(6) 本件は、証明書等の提出・入札を電子入札システムで行う対象案件である。ただし、以下の点に留意すること。

① 電子入札システムで使用するICカードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締結権限を年間委任状により委任を受けた者のICカードに限るので、電子入札システムによる入札参加を希望するものは、使用するICカードを限定し、確認書(別紙-1)を提出するものとする。受付窓口及び受付時間は次のとおりである。

受付窓口：関東地方整備局 総務部 経理調達課 契約管理係

〒231-8436 横浜市中区北仲通5-57

横浜第二合同庁舎15階 電話 045-211-7413

受付時間：平成24年1月27日から平成24年3月16日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時30分から18時00分まで。

ただし、平成24年3月1日は12時00分までとする。

② 電子入札システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願(別紙-2)を提出す

るものとする。この申請の受付窓口及び受付時間は①と同じ。

③ 電子入札システムによる手続きに入った後に、紙入札方式への変更は認めないものとするが、応札者側に止むを得ない事情があり、全体入札手続きに影響がないと発注者が認めた場合に限り例外的に認めるものとする。

④ 電子入札システムの URL は次のとおり。

国土交通省電子入札システム

<https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/>

5. 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成 22・23・24 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」の A、B 又は C 等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、競争参加資格を有しない者は速やかに資格審査申請を行う必要がある。競争参加資格審査に関する問い合わせ先は、次のとおり。

〒231-8436 横浜市中区北仲通 5-57 横浜第二合同庁舎 15 階

関東地方整備局 総務部 経理調達課 契約企画係 電話 045-211-7413

(3) 平成 13 年 4 月 1 日以降、元請けとしてウェブ、メール、プロキシサーバ及びファイアウォールからなるサーバシステム並びにクライアント数 150 台を超える規模で履行期間が 1 年以上の運用保守の実績があること。

(4) 本業務の業務管理責任者はスキル標準でレベル 3 以上の基準を満たしている者で、以下の資格を 1 つ以上取得又は該当し、本業務相当の実務経験を有していること。

1) 情報処理技術者試験：（独）情報処理推進機構が実施する国家試験

① ITストラテジスト

②システムアーキテクト

③プロジェクトマネージャ

④ネットワークスペシャリスト

⑤データベーススペシャリスト

⑥エンベデッドシステムスペシャリスト

⑦情報セキュリティスペシャリスト

⑧ ITサービスマネージャ

⑨システム監査技術者

⑩応用情報技術者

⑪旧資格

・システムアナリスト

・アプリケーションエンジニア

・ソフトウェア開発技術者

・テクニカルエンジニア（ネットワーク、データベース、システム管理、エンベデッドシステム、情報セキュリティ）

・情報セキュリティアドミニストレータ

・第一種情報処理技術者

2) その他の国家資格及び公的資格

①国家資格又は公的資格取得者で1) と同等以上のスキルレベルがあると発注者が認めたもの。

3) 民間資格等

①民間資格（ベンダー資格、ベンダーニュートラル資格）取得者で1) と同等以上のスキルレベルがあると発注者が認めたもの。

(5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(再審査を受けたものを除く。)でないこと。

(6) 申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和 59 年 3 月 31 日付け港管第 927 号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

(7) 電子入札システムによる場合は、電子認証（IC カード）を取得していること。

6. 競争参加資格の確認等

(1) この一般競争に参加を希望する者は、本説明書 5. の資格を有することを証明するため、次により競争参加資格確認申請書（様式 1～3）（以下、「申請書」という。）を提出しなければならない。なお、期限までに申請書を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

① 「競争参加資格確認申請書」（様式 1）

5. (2) の資格があることを判断できる資料を（様式 1）に添付すること。

② 「情報処理システム運用保守の実績に係る調書」（様式 2）

5. (3) に掲げる実績を有することを判断できる資料を（様式 2）に添付すること。

③ 「配置予定業務管理責任者の保有資格及び実務経験に係る調書」（様式 3）

5. (4) に掲げる実績を有することを判断できる資料を（様式 3）に添付すること。

④ 提出期間：電子入札システムにより提出する場合は、平成 24 年 1 月 27 日から平成 24 年 3 月 1 日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9 時 30 分から 18 時 00 分まで。ただし、平成 24 年 3 月 1 日は 12 時 00 分まで。

また、持参又は郵送等（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。以下、「郵送等」という。）の場合は、平成 24 年 1 月 27 日から平成 24 年 3 月 1 日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9 時 30 分から 18 時 00 分まで。ただし、平成 24 年 3 月 1 日は 12 時 00 分まで。

なお、いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官（補助者含む）から書類等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

④ 提出場所：本説明書 3. に同じ。

⑤ 提出方法：申請書の提出は、電子入札システムの「証明書等提出」より提出すること。ただし、持参又は郵送等の場合は、提出場所へ提出。電送（ファクシミリ）によるものは受け付けない。

(2) 競争参加資格の確認は、(1) ④の申請書の提出期限日をもって行うものとし、その結果は平成 24 年 3 月 8 日までに電子入札システムの証明書等審査結果通知書で通知する（ただし、書面により申請した場合は、証明書等審査結果通知書を書面で通知する。）。

(3) その他

- ① 申請書の作成、提出に係る費用は提出者の負担とする。
- ② 支出負担行為担当官は、提出された申請書を競争参加資格の確認以外に無断で使用しない。
- ③ 提出された申請書は、返却しない。
- ④ 提出期限以降における申請書の差し替え及び再提出は認めない。

(4) 電子入札システムにより申請書を提出する場合は下記に留意すること。

- ① 提出資料は、別紙様式により作成するものとし、ファイル形式 一太郎 Ver10 形式(.jtd)以下、Microsoft Word 2000 形式(.doc)以下、Microsoft Excel2000 形式(.xls)以下、Adobe Acrobat9 形式(.pdf)以下又は、画像ファイル (JPEG 形式、GIF 形式及び TIFF 形式) を標準とする。ただし、TIFF 形式についてはマルチページ TIFF 形式とし、Windows98、Windows2000 付属の Imaging for windows 又は WindowsXP 付属の Windows Picture and Fax Viewer で表示できるものに限る。
- ② ファイルを圧縮して提出する場合は、LZH 又は ZIP 形式を指定するものとする。ただし、自己解凍方式は指定しないものとする。
- ③ 複数の申請書類は、全てを一つのファイルにまとめ、契約書印等があるものや図面等については、スキャナ等で読み込み本文に貼り付け、ファイル容量が 1MB 以内とすること。申請書類は極力ファイルに収めるものとするが、指定のファイル容量で収まらない場合は平成 24 年 3 月 1 日 12 時 00 分必着で郵送等すること。なお、持参による提出は認めない。郵送等の際の送付先は本説明書 3. に同じ。郵送等で申請書類を提出した場合は、電子入札システムにより、申請書として様式 4 のみを送信すること。なお、この書面の押印は不要。
- ④ 電子入札システムで送付する場合は、表紙の押印は電子認証書が実印と同等の機能を有するので不要。また、ファイル容量に収まらず郵送等する場合は、表紙に押印するものとする。
- ⑤ 電子入札における資料の受付票は、資料の受信を確認したものであり、資料内容を確認したものであるものではない。

7. 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

(1) 入札書は、電子入札システムにより提出、或いは紙により持参又は郵送等すること。

- ① 電子入札システムによる入札書の締め切りは、平成 24 年 3 月 16 日 14 時 00 分
- ② 紙により持参の場合は、平成 24 年 3 月 16 日 14 時 00 分
- ③ 郵送等による入札書の受領期限は、平成 24 年 3 月 16 日 14 時 00 分
開札は、平成 24 年 3 月 19 日 9 時 40 分

(2) 場所：〒231-8436 横浜市中区北仲通 5-57 横浜第二合同庁舎 15 階

関東地方整備局 総務部 経理調達課 電話 045-211-7413

(3) 入札方法

落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行うので、

- ① 入札者は、当該役務に要する一切の諸経費を含めた契約金額を見積もるものとする。
- ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 5 に相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係わる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 105 分の 100 に相当する金額を

記載した入札書を提出しなければならない。

- ③ 本件の入札回数は2回とする。なお、予決令第99条の2に基づく随意契約（不落随契）には移行しない。

(4) 入札書の提出方法

- ① 入札書は、電子入札システムにより提出、あるいは紙入札方式による場合は、持参又は郵送等すること。

紙入札方式にあたっては、当局からの証明書等審査結果通知書を持参すること。ただし、郵送等による入札の場合は、当該通知書の写しを表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて提出すること。

- ② 持参又は郵送等する場合の入札書は（別紙－3）の様式にて作成し、直接に提出する場合は封筒に入れ封印し、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「3月19日開札〔港湾空港関係情報システム運用保守〕の入札書在中」と朱書しなければならない。
- ③ 郵送等により提出する場合は二重封筒とし、表封筒に「3月19日開札〔港湾空港関係情報システム運用保守〕の入札書在中」と朱書し、中封筒の封皮には直接に提出する場合と同様に氏名等を朱書し、支出負担行為担当官等あて親展で送付すること。なお、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。
- ④ 入札者は、その提出した入札書の引換え変更又は取消しをすることができない。

(5) 代理人による入札

- ① 紙入札方式により代理人が入札する場合には、入札書に競争参加者の氏名、名称又は商号、代理人であることの表示及び当該代理人の氏名を記入して押印（外国人の署名を含む）をしておくとともに、開札時まで代理委任状を提出しなければならない。
- ② 入札者又はその代理人は、本件調達に係わる入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。

(6) 開札

入札参加者が紙による入札を行う場合には、当該紙による入札参加者は開札時に立ち会うこと（電子入札システムにて入札を行う場合は立ち会いは不要。）。

紙による入札参加者が1回目の開札に立ち会わない場合でも、当該紙による入札参加者の入札は有効として取り扱われるが、再度入札を行うこととなった場合には、支出負担行為担当官からの連絡に対して再度入札に参加する意思の有無を直ちに明らかにすること。

(7) 入札の無効

- ① 本入札説明書に示した競争参加資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び次の各号の一つに該当する入札は無効とする。
 - (ア) 委任状が提出されていない代理人のした入札
 - (イ) 記名押印（外国人又は外国法人にあつては、本人又は代表者の署名をもって代えることができる。）を欠く入札
 - (ウ) 金額を訂正した入札
 - (エ) 誤字、脱字等により意志表示が不明瞭である入札
 - (オ) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を乱し、若しくは不正の利益を得るため連合した者の入札。なお、当該入札者は、再度入札に参加する資格はないものとする。

(支出負担行為担当官は、当該入札者の氏名を公表する。)

(カ) 同一事項の入札について他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理をした者の入札

(キ) 本説明書6.(2)の支出負担行為担当官よりの通知が、合格しなかった者の入札

- ② 国の物品等の調達手続の特例を定める政令(昭和55年政令第300号)第8条第3項の規定に基づき入札書を受領した場合であって、当該資格審査が開札日時までに終了しないとき又は資格を有すると認められなかったときは、当該入札書は無効とする。

(8) 入札の延期等

入札者が相連合し又は不穩の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、若しくは入札の執行を延期し、又はこれを取り止めることがある。

- (9) 第1回目の入札が不調となった場合、再度入札に移行。再度入札の日時については、電子入札、紙により持参、郵送等が混在する場合があるため、発注者から指示する。開札時間から30分後に発注者から再入札通知書を送信するので、パソコンの前で暫く待機すること。開札処理に時間を要し、予定時間を越えるようであれば、発注者から連絡する。

- (10) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、くじへ移行する。くじの日時及び場所については、発注者からメールにより指示する。

8. 入札保証金及び契約保証金 免除。

9. 手続における交渉の有無 無。

10. 契約書の作成

- ① 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に支出負担行為担当官が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名押印するものとする。
- ② 上記①の場合において支出負担行為担当官が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。
- ③ 支出負担行為担当官が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

11. 苦情申立

本手続における競争参加資格の確認その他の手続に関し、「政府調達に関する苦情の処理手続」(平成7年12月14日付け政府調達苦情推進本部決定)により、政府調達苦情処理検討委員会(連絡先:内閣府政府調達苦情処理対策室(政府調達苦情検討委員会事務局)、電話03-3581-0262(直通))に対して苦情を申立ることができる。

12. 関連情報を入手するための照会窓口

本説明書3.に同じ。

13. その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札参加者は、この入札説明書（別冊を含む。）及び電子入札運用基準（物品役務等）を熟読し、これを遵守すること。
- (3) 電子入札システムは、土曜日、日曜日、祝日及び12月29日～1月3日を除く毎日、9時00分から18時00分まで稼働している。また、稼働時間内でシステムをやむを得ず停止する場合、稼働時間を延長する場合は、電子入札施設管理センターホームページ「ヘルプデスク」コーナーの「緊急連絡情報」で公開する。
- (4) システムの操作上の手引書としては、国土交通省発行の「電子入札準備手順書」を参考とすること。「電子入札準備手順書」は、電子入札施設管理センターホームページでも公開している。
- (5) 障害発生時及び電子入札システム操作等の問合せ先は下記のとおりとする。

- ・システム操作・接続確認等の問合せ先

電子入札施設管理センターヘルプデスク	TEL03-3505-0514
電子入札施設管理センターホームページ	http://www.e-bisc.go.jp

- ・ICカードの不具合等発生時の問合せ先

ICカード取得先のヘルプデスクへ問い合わせすること。

ただし、申請書類、応札等の締め切り時間が切迫しているなど緊急を要する場合は、下記へ連絡すること。

- ・関東地方整備局 総務部 経理調達課 TEL045-211-7413

- (6) 入札参加希望者が電子入札システムで書類を送信した場合には、下記に示す通知、通知書及び受付票を送信者に発行するので確認を行うこと。この確認を怠った場合には、以後の入札手続に参加できなくなる等の不利益な取り扱いを受ける場合がある。

- ・証明書等受付通知書（受付票を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・証明書等審査結果通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・辞退届受信確認（電子入札システムから自動発行）
- ・辞退届受付票
- ・日時変更通知書
- ・入札書受信確認（電子入札システムから自動発行）
- ・入札書受付票（受付票を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・入札締切通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・再入札通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・再入札書受信確認（電子入札システムから自動発行）
- ・落札者決定通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・決定通知書
- ・保留通知書
- ・取止め通知書

- (7) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な

取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることができる。

(8) 支払条件

検査終了後受注者の請求により支払うこととし、請求を受けた日から起算して30日以内に銀行振込により代金を支払うものとする。

(9) 仕様書等の照会先

別冊仕様書等に関する問い合わせ・照会先は以下のとおり。

関東地方整備局 総務部 経理調達課 契約管理係 電話 045-211-7413

(10) 異議の申立

入札者は、入札後、この入札説明書、仕様書、契約書案等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

(11) 本案件に参加するにあたって、警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(12) 入札説明書等に対する質問

入札説明書等に対する質問がある場合は、次に従い、書面（様式は自由）により提出すること。

① 提出期間：平成24年1月27日から平成24年3月8日まで。

② 提出場所：本説明書3.に同じ。

③ 提出方法：質問書を提出する際は、事前に3.に示す担当部局へ電話連絡を行い、提出方法について指示を受けること。

④ 質問に対する回答は平成24年3月13日までに行う。

⑤ 質問に対する回答書は、次のとおり電子入札システム等により閲覧に供する。

期間：平成24年1月27日から平成24年3月15日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時30分から18時00分まで。

(13) 本業務に係る落札決定及び契約締結は、当該業務に係る平成24年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件に行うものである。

(14) 契約締結日は平成24年4月2日とするが、平成24年度予算（暫定予算を含む。）成立が平成24年4月3日以降となった場合は、予算成立の日を契約締結日とする。

なお、この場合であっても4.（4）に記載の履行期間は平成24年4月1日からとする。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

別紙－ 1

○宛 先：国土交通省 関東地方整備局 総務部 経理調達課 契約管理係

確 認 書

件名：港湾空港関係情報システム運用保守（電子入札対象案件）

本案件については、「電子入札方式」により参加します。

平成 年 月 日

会社名等

部 署 名

確 認 者

印

電子入札方式により参加する方は、本入札に使用するICカード券面の番号を記入して下さい。

【ICカード券面の番号】「シリアルナンバー（SN）」、「ID」などの項目に続く
10桁の数字・英字（例14桁、16桁）

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

【取得者名】

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

（左詰めで記入。「スペース」分も左詰めで記入。枠不足の際は、追加して下さい。）

※今回限定した上記のICカード以外を以後において使用した場合、「無効」の入札となることがあります。

※上に記入する【数字・英字】等は、誤記のないよう十分留意して下さい。

紙入札方式で参加を希望する方は、速やかに「紙入札方式参加願」を提出して下さい。

※平成22・23・24年度資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写しを添付すること。

紙入札方式参加願

1. 発注件名 港湾空港関係情報システム運用保守

上記の案件は、電子入札システムを利用しての参加ができないため紙入札方式での参加をいたします。

平成 年 月 日

資格審査登録番号

企業名称

企業郵便番号

企業住所

代表者氏名

代表者役職

入札者

住 所

企業名称

氏 名

支出負担行為担当官

関東地方整備局副局長 殿

※平成 22・23・24 年度資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写しを添付すること。

入札書

契約名 港湾空港関係情報システム運用保守

入札 金額	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

関東地方整備局（港湾空港関係）競争契約入札者心得等を承諾の上、入札します。

平成 年 月 日

住所

商号又は名称

代表者氏名



支出負担行為担当官

関東地方整備局副局長 殿

- 注) 1. 用紙の寸法は、日本工業規格A列4とする。
2. 金額は「アラビア」数字で記入する。
3. 金額の冒頭には、「¥」記号を記入する。
4. 委任状による代理人が入札する場合は、「住所、商号又は名称、代表者氏名」の下に、「代理人、氏名、印」を記入する。

(様式1)

競争参加資格確認申請書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

関東地方整備局副局長 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

担当者氏名：

電話番号：

平成24年1月27日付けで入札公告のありました「港湾空港関係情報システム運用保守」に係る競争に参加する資格要件について審査されたく、下記書類を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令第70条の規定に該当する者でないこと及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 入札説明書6. (1) ②に定める「情報処理システム運用保守の実績に係る調書」(様式2)を記載した書面
2. 入札説明書6. (1) ③に定める「配置予定業務管理責任者の保有資格及び実務経験に係る調書」(様式3)を記載した書面

添付資料

平成22・23・24年度資格審査結果通知書(全省庁統一資格)の写しを添付すること。

- 注) 1. 用紙の寸法は、日本工業規格A列4とする。
2. 「証明書等審査結果通知書」を通知期限日以降に受け取りに来られない者は、返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分(380円)を加えた料金の切手を貼った長3号封筒を申請書と併せて提出して下さい。
- ただし、電子入札システムで申請した場合は不要。

「情報処理システム運用保守の実績に係る調書」

西 暦	発 注 機 関	業 務 名	役 務 提 供 内 容

- 1) 実績は、平成13年4月1日以降完了したものを記入のこと
- 2) 役務提供内容は、仕様書、契約書等を添付すること
- 3) 機器の賃貸借に伴う保守管理は除く

「配置予定業務管理責任者の保有資格及び実務経験に係る調書」

(氏名)		(生年月日)		(所属・職位)	
職 歴	期間(年 月～ 年 月)	勤務先	所属・職位	職務内容	
資 格	資 格 名			取 得 年 月 日	
平成13年4 月1日以降 の主な業務 内容	西 暦	業 務 名	発 注 機 関	役 務 提 供 内 容	

- 1) 業務経験実績は、平成13年4月1日以降完了のものを記入のこと。
- 2) 資格は申請書提出日時点で、保有しているものを記入のこと。
- 3) 役務提供内容は、仕様書、契約書を添付すること。

(様式4)

(用紙A4)

平成〇〇年〇〇月〇〇日

支出負担行為担当官
関東地方整備局副局長 殿

住 所

代表者

港湾空港関係情報システム運用保守の提出資料は容量を超えたため郵送等にて提出します。なお、問い合わせ先は下記のとおりです。

記

1. 問い合わせ先

担当者 : 〇〇 〇〇
部 署 : 〇〇〇支店〇〇部〇〇課
電話番号 : 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

2. 提出する書類の頁数

3. 発送年月日